

米研究開発費、5年前比3-4割増が定着

先行き成果「利益化」余地、新政権でも継続の可能性

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2024/12/23 (月)

米国では中国脅威への対抗やAI（人工知能）といった新成長分野の開発競争などで、研究開発費が急増傾向にある。年間総額は2022年に6年連続で「5年前比3-4割の大幅増」が定着となっており、先行き時間差を経た関連企業による成果の利益化余地が残されている。来年以降にかけての長期的な米国の株高とドル高の継続要因として注目されやすい。米次期政権では米国内投資の補助金などに削減の可能性がある一方、米企業の国際競争力強化やイノベーション創出に向けた減税や規制緩和などが支援材料となる。

米研究開発費の連続増、NYダウ毎年高値一因に

「日本では名目GDP比での研究開発費（R&D、Research and Development）が、米国のみならず、中国やドイツなどに比べても低い水準にある。将来的な日本企業の成長余力や大化けの期待値を低下させるもので、海外の長期投資家による日本株買い慎重化の一因にもなっている」――。

米国系資産運用ファンドのアジア担当幹部からは、このような指摘が聞かれる。それに対して米国では将来成長を見据えた研究開発費が急増傾向にあり、先行き関連企業による成果の利益化余地が断続的に残されたままだ。来年以降にかけての長期的な米国の株高とドル高の継続要因として注目されやすい。

米国の国家科学審議会（National Science Board、NSB）は今年5月、「米国は世界最大の研究開発投資国で、2023年の国内総支出は8060億ドルであった」という報告書を取りまとめた。米国では政府による基礎研究への投資が減少傾向にある一方、企業部門による研究開発投資は2022年に推定6930億ドルで米国全体の78%を占めている。

企業投資の80%近くは試験的開発が目的で、「短期的な商業利益が見込まれる段階で投入されている」という。民間部門の研究開発投資については、「情報技術や医薬といった少数の主要業種に高い割合で集中している」（同）。

日本では文部科学省の科学技術・学術政策研究所が今年8月、主要国の研究開発費に関する最新2022年時のデータを取りまとめた。産学官の年間総額は為替変動の影響を軽減させたOECD購買力平価換算（各国比較にあたっての統一単位は円ベース）で、第1位が米国の87.6兆円で前年比+8.1%となっている。米国では中国脅威の高まりなどもあり、研究開発費の政府支援を増額させた現バイデン政権の前段階から、「5年前比」では2017年以降、6年連続で+30%から+40%前後の大幅プラスが定着となっ

ている。

前年比も2013年以降、10年連続での前年比プラスが定着となってきた。米国での研究開発費の増加は過去分の成果表出を含めて、米国株の長期上昇をサポートする一因となっている。単純に米国株へのプラス効果としては、将来成果に期待が高まるほか、企業による将来成長への先行投資という資本の有効活用への評価、企業の財務改善や投資余力の余裕示唆、研究開発に関係する企業の収益増加といった要因がある。

結果、米国株市場では代表的な株価指数・NYダウ「工業株」30種が年間高値ベースで2010年以降、今年を含めて前年比プラスでの高値更新が15年連続での持続となっている。相関性が高い日経平均株価も2013年以降、暦年の年間高値が前年比プラスか、前年高値に近い水準での小幅マイナスとなるパターンが目立っている。

来年の日経平均には不透明材料が多いものの、米国での過去の研究開発費急増の成果余地と、おこぼれ恩恵もあり、今年の高値4万2426円を上回ったり、NYダウの今年高値4万5073レベルへの接近や上抜けが注目されやすい（単位はNYダウがドル、日経平均は円で違い）。

日本も減少歯止め、現状比5年後の株高など支援

米国と日本の研究開発費の年間総額は「米国÷日本」の相対倍率が、2022年に4.6倍の米国優位となっている。2014年の2.8倍を直近最低として、米国優位の上振れ幅が急拡大となってきた。連動する形で為替相場のドル/円では、時間差を経た米国での成果面の優位性等もあり、ドル高・円安のトレンドが長期支援されている。

過去ドル/円で1ドル=79円方向にドル安・円高が進展した1995年の場合、同倍率は2.4倍の米国優位にとどまっていた。その後2022年には米国優位が4.6倍と2倍近い上振れとなっており、そこから時間差を経た慣性効果もあって、ドル/円は79円から2倍前後である150-160円方向にドル高・円安が進展となっている。

一方で日本の研究開発費についても、1990年代以降のバブル崩壊や不良債権問題、複合デフレなどによる急激な減少を経て、2012年のアベノミクス以降には増加基調へと回帰してきた。研究開発の先行き成果表出の度合いで参考になる「5年前比」や「10年前比」については、2010-2013年前後が下振れ減少のボトムとなる形で、長期減少トレンドに歯止めが掛かっている。

連動の形で日経平均株価も 1990 年代以降における「研究開発費急減＝時間差を経た成果減少＝成長停滞」といった長期低迷に歯止めが掛かっている。年間高値の 5 年前比は、1990 年代からの長期マイナス（前年比株安）を経て、2013 年以降は「年間高値の 5 年前・高値比でプラス化」という基調に移行してきた。足元では脱デフレ方向や金融正常化などもあり、長期運用目的で現状段階から日経平均に投資すると、途中で株安局面があっても、「5 年後にプラス成績のリターン（5 年後の 5 年前比・株高）」が得られる確率が高まっている。

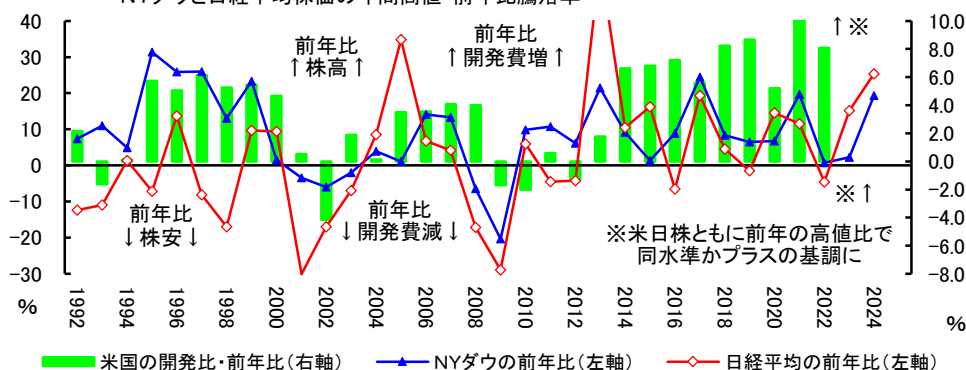
来年以降の米国での研究開発については、トランプ次期政権の「小さな政府志向」により、現バイデン政権で予算が増額されてきた半導体や再生エネルギーなどの研究開発に関する補助金について、削減の余地がある。それでも中国脅威への対抗や米国企業の国際競争力強化、イノベーション創出に向けて、企業関連の減税や規制緩和などが検討されている。付随する形で研究開発費は、増加持続の可能性が無

視できない。

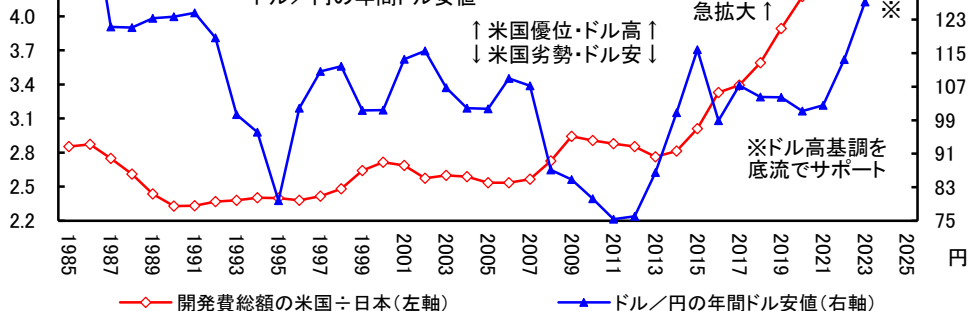
日本の公的系シンクタンク・研究開発戦略センター（CRDS）は、米次期政権に関して「科学技術・イノベーション政策については、個別の施策に変化はあっても、全体としては優先的に進められる事項になる可能性が高い」と指摘。前回の第 1 次トランプ政権では、「未来の産業」として AI や量子などの先端技術への投資が強く推進され、「その多くは現行の連邦省庁の研究開発プログラムの基盤となっている」（同）という。

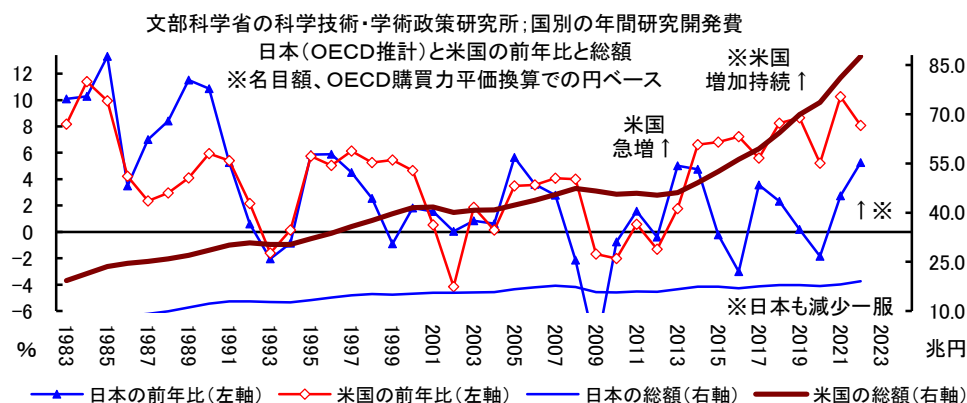
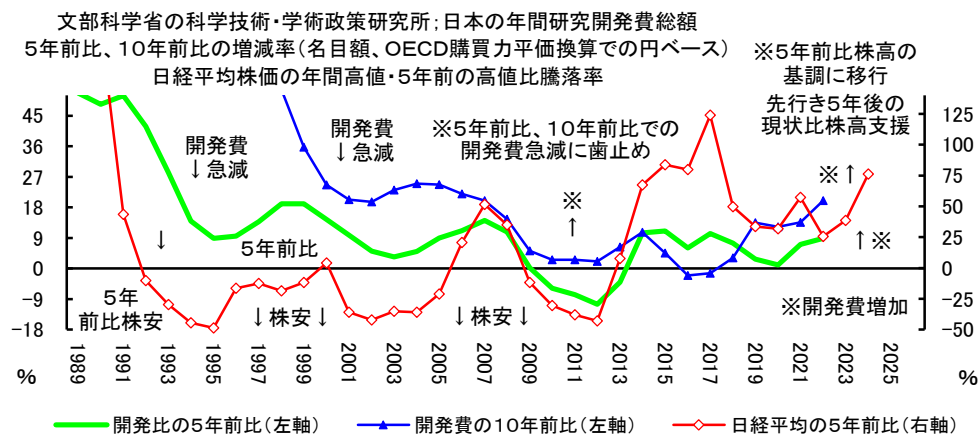
11 月の米大統領選後に来日した世界最大の資産運用会社ブラックロックの最高幹部、リック・リーダー・グローバル債券 CIO は、米次期政権での投資戦略に関して、「米国株式市場にはテクノロジー業界の素晴らしい成長があり、AI やソフトウェア分野の研究開発、エネルギー産業への支出も後押しされていく」（11 月 22 日、テレビ東京のインタビュー）という前向きな判断を示していた。

文部科学省の科学技術・学術政策研究所：米国の年間研究開発費総額
前年比増減率（名目額、OECD購買力平価換算での円ベース）
NYダウと日経平均株価の年間高値・前年比騰落率



文部科学省の科学技術・学術政策研究所：国別の研究開発費
年間総額・米国÷日本（OECD推計）の相対倍率
※名目額、OECD購買力平価換算での円ベース
ドル／円の年間ドル安値





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。